

反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判

ボルジギン・リンチン

はじめに

- I 内モンゴルにおける整風運動と民族問題
- II 「民族右派分子」批判のプロセス
- III モンゴル人「民族右派分子」の被害とその名誉回復
おわりに

はじめに

よく知られているように、1957年の中国共産党の整風運動は、6月8日付『人民日報』の「これはなぜか」という社説を契機に反右派闘争へ転換した。これにより右派分子とされた被害者の公式な数字は55万2877人だが〔晋 1998, 45；袁・王 1993, 98〕、実際に職を追われ、「労働改造」（矯正労働：強制労働ないし義務労働を課してその思想を矯正すること）のために農村に送られ、あるいは長い沈黙を余儀なくされた「右派分子」とその家族は100万人にのぼるといふ〔鈴木 1991, 2〕。

少数民族地域においては、反右派闘争が「地方民族主義」の一掃をおもな内容として各地で進められ、分離主義や漢民族排斥を主張した「民族主義者」が数多く追放されるに至った〔毛里 1981〕。内モンゴルの場合は、トゥブシン（内モンゴル人民出版社社長）、チンダムニ（中国共産党機関紙『人民日報』内モンゴル支社記者）、セードルジ（『内蒙古日報』社漢文編集部民族部副部長）などのモンゴル人幹部、知識人らが、「共産党、社会主義への攻撃、各民族の団結と祖国

の統一の破壊者」という罪名で「民族右派分子」とされた。

中国共産党の反右派闘争に関しては、これまでも比較的の研究が進んでおり、優れた研究成果が少なくない。そのなかで、毛里（1992）は、整風運動から反右派闘争への転換のプロセスを詳細に考証したうえで、1957年の秋から、独裁の強化、党の一元的指導の強化、階級闘争論の広がりがあり、大躍進、そして文化大革命への道が踏み固められていったと述べ、後の政治過程が示すところでは、反右派闘争は現代中国における政治の決定的な転換点であり、毛沢東政治の起点ともなったと論じている。毛里（1981）は、新疆ウイグル自治区において「鳴放」の時期にもっとも積極的に発言した人々が、反右派闘争の過程で、反党、反社会主義分子として糾弾された経緯を具体的に述べている。そして、かれらは新疆の分離独立を策謀し、反党集団を組織したとして処分されたが、それは統合を脅かすほどの行動とはいえ、むしろ中共中央の「漢化政策」の現われであったとみなしている。

また、加々美（1992）は、新疆における反右派闘争の実態、本質を詳しく検討し明らかにしたうえで、少数民族地域一般の反右派闘争が本格化するとともに「地方民族主義」が厳しく批判されたことにそのイデオロギー集権制への指向を読みとれると論じる。さらに、地域の質的個性、民族の質的個性を奪いとる方向を目指し

ていたと指摘している。

そのほか、胡 (2004)、朱 (1998)、晋 (1998)、葉 (1992; 1995)、戴 (1990)、MacFarquhar (1983) などが挙げられる。以上のように中国共産党の反右派闘争については、中国全体、あるいは非漢民族地域を対象にした様々な優れた研究がなされてきた。これらの研究には多くの情報が含まれており、本稿のテーマの研究の基礎となるべきものである。

内モンゴルにおける反右派闘争において、「民族右派分子」を中心として研究することは、モンゴル人のみならず、他の非漢民族のその後の社会変容の背景や原因の一端を解明するのに有益である。またこの研究は、同時期の中国共産党の対少数民族政策の内実を究明する重要な作業にもなるとともに、民族紛争、地域紛争が世界で激化するなかで、多民族国家中国の過去の歴史に対する正確な理解と認識を深め、現実の民族間の平等、共同発展、平和共存などの面においても極めて重要な意義をもっている。

しかし、現在まで、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争、とくに、「民族右派分子」についての本格的な研究はまだおこなわれていない。公式な内モンゴル現代史、革命史^(註1)のなかで、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争、「民族右派分子」に関する記述は極めて簡単なものにすぎない。しかも、その評価の枠組みは中国の公式見解^(註2)にしたがって、「中国全体と同じように拡大され、一部の知識分子、党外人士、党内幹部を傷つけた」というおおざっぱなものであり、民族地域である内モンゴルにおける反右派闘争のもっとも本質的な部分、すなわち「民族右派分子」問題を回避するような評価になっている。ゆえに、内モンゴルにおける反「民族

右派分子」闘争のプロセス、実態が、充分明らかにはなっていないのが現実である。

「民族右派分子」とされたモンゴル人幹部、知識人らは、付けられた罪名通りに共産党、社会主義を攻撃し、民族団結と祖国の統一を破壊したのだろうか？かれらは内モンゴルにおける整風運動のなかでどのような本音をのべたのか、そしてその本音の内容と性格は何だったのか？内モンゴルにおける反「民族右派」闘争において、おもな標的になったのはなにか、その背景になにかあったのか？内モンゴルにおける反右派闘争は、その後のモンゴル人社会にどのような影響をもたらしたのだろうか？

小論では、『民族主義分子反動言論選輯』^(註3)、『学習』^(註4)、*Ündsüten-u üjel-i esergücekii temecel-i eres siidbürtei yabuguluy-a* [『民族主義に反対する闘争を徹底的にすすめよう』]^(註5)など、従来の研究者によって使用されたことのない一次資料、当時の『内蒙古日報』、さらには「民族右派分子」トゥブシン、チンダムニ両氏に対する筆者のインタビュー^(註6)などを使用し検証しながら、これらの問題を明らかにしたい。

I 内モンゴルにおける 整風運動と民族問題

1. 内モンゴルにおける整風運動の展開

1957年5月1日、中共中央が「整風運動についての指示」を『人民日報』に発表し、「全党であらためて全面的で深い、反官僚主義、反セクト主義の整風運動をおこなう……知っていることは何でもいい、洗いざらいおう、いう者ととがはなく、聞く者はそれを戒めとする」とアピールした [『人民日報』1957年5月1日]。こ

れによって、人民の内部の矛盾を正しく処理することを主題とし、官僚主義、セクト主義、主観主義への反対を主要な内容とする中国共産党の整風運動が始まった。続いて、民主党派や無党派知識人たちの率直な批判を引き出すために、中共中央は5月4日に「党外人士に共産党の整風支援を依頼することについての指示」を出し〔毛里・国分 1994, 119-120〕、6日に「引き続き党外人士を組織して、党、政府の犯した誤り、欠点の批判を展開することについての指示」を発した〔宇野ほか 1991, 144〕。さらに、5月8日から6月3日までに、中共中央統一戦線工作部は13回にわたって民主党派や無党派のリーダーとの座談会を主催し、党の政治体制、党員の態度についての意見を求め、内容を新聞、雑誌に掲載した。そのなかで、羅隆基、章伯鈞、儲安平などの民主党派、党外人士からの「党天下」批判、非党員からの「有職無権」への不満、「党政不分」批判、「民主党派の政党化要求」などの意見が出された〔毛里 1992, 298〕。

整風運動は中共中央でおこなわれるとともに、新疆、内モンゴルなど辺境の少数民族地域を含む各省、自治区でも展開された。内モンゴル自治区では、自治区成立10周年の慶祝行事の準備のために全国のほかの地域より若干遅れた。1957年5月23日、内モンゴル党委第1期第3回拡大会議で採択された「中央の整風運動に関する指示の実施についての内モンゴル党委の計画」により、内モンゴルにおける整風運動の範囲、内容がさらに規定された〔『内蒙古日報』1957年5月27日〕。すなわち、重点を置く範囲は旗県以上の各級党委、政府と大衆団体の党組織であり、重点的内容は各部門・地域の民族政策、民族関係、党と党以外の組織等との関係を点検

すること、民主的方法を推進し、批判を奨励して、抑圧的な方法を防止すること、党外人士の座談会を組織し、党の活動についての党外人士の意見を聴取して、方法を整理することであった。

その後の5月28日、内モンゴル党委統一戦線部は党外人士座談会を開き、意見を聴取した。30日、内モンゴル党委は整風運動指導小組を設けた。そのメンバーはオランフー（モンゴル人、内モンゴル自治区主席、内モンゴル党委第1書記）、蘇謙益（書記）、楊植霖（同）、王鐸（同）、王再天（モンゴル人、書記）、権星垣（書記候補）、胡昭衡（同）、王文達（常務委員）、高増培（同）、劉景平（同）だった〔内蒙古自治区档案局・内蒙古档案馆 1988, 61〕。メンバーのうち、モンゴル人は2人で、全体の5分の1にあたる。この小組の指導のもとで内モンゴルにおける整風運動がおこなわれた。

6月初め、内モンゴル党委は「各種座談会を大鳴大放のかたちで速やかに組織することに關する通知」を配布した。この通知にしたがって、6月3～6日に、内モンゴル党委統一戦線部は再び党外人士座談会を開き、党の活動について党外人士の庁・局級幹部からの意見を求めた。会議では28人がのべ39回発表した。発表者は内モンゴル党委、政府の幹部の活動、人事制度、指導のやり方、党と大衆の関係、民族政策、知識分子活動について多くの意見と提案を出した〔王 1998, 148〕。この座談会にはオランフー、楊植霖、王鐸、奎璧も参加した。6月中旬から、自治区直属機関と各盟、行政区、市級の機関、大学、大規模な工場や鉱山企業など自治区全域で展開され、内モンゴルにおける整風運動は、それが反右派闘争へ転換した1957年7月

1日まで続いた。

2. モンゴル人幹部、知識人の主張

のちに整風運動が反右派闘争に転換されるにつれて、中共中央では、整風運動のなかで出された民主党派の政党化要求、中共と民主党派との協定の恒常化・制度化の要求、「党天下」批判、非党員の「有職無権」への不満、大学・機関からの共産党代表・党グループ撤収の要求、「党政不分」批判などの体制批判が槍玉に上がった。内モンゴルの場合は、民族政策の実施上に存在する放牧地開墾、民族教育・言語、自治機関の民族化、民族工業などの問題に関する意見と提案が「民族右派言論」とされ、主要な標的となった。

内モンゴルにおける中国共産党の整風運動の最初の本格的舞台となったのは1957年5月6～19日に開催された内モンゴル党委宣伝活動会議である。この会議には各盟、行政区、市、旗、県、企業の党委書記、宣伝部長および文化教育界の高級知識人と党外人士520人が出席し、参加者は民族言語分科会、文化教育分科会、政府機関分科会、農業分科会、牧畜業分科会、各盟分科会などの分科会に分かれて、内モンゴルにおける中国共産党の各分野での活動について討論をおこない、内モンゴルにおける中国共産党の活動について、各分科会参加者の意見と提案を求め、収集した。以下に「民族右派言論」とされた典型的、代表的な数人による自治機関の民族化、モンゴル語使用問題、民族主義などに関する発言の要旨をまとめてみたい。

(1) 中国共産党の民族区域自治政策の基幹をなす自治機関の民族化の現状に対する意見と提案。1957年5月に開かれた内モンゴル党委宣伝活動会議で、トゥブシン（モンゴル人、中国共

産党員、当時内モンゴル人民出版社社長。日本留学歴があり、1947年に22歳で内モンゴル自治政府参議に選出された）は、党政機関に民族幹部の数が少なく、民族幹部が重視されず、民族的特徴が著しくない、モンゴル人は内モンゴル自治区の主体民族であるはずなのに実際には主体となっていない、自治民族なのに自治ができていない（原文「主而不主」）と批判した〔「トゥブシンの右派言行資料」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 1-5〕。

また、ハダー（モンゴル人、内モンゴル政治協商委員会委員、内モンゴル工業庁地質技師）は、内モンゴル自治区政治協商委員会の主催した鳴放会議において、モンゴル語とその使用が無視されている問題が完全に解決されない限り、自治機関の民族化の実現は不可能と主張し、自治機関の民族化におけるモンゴル語の使用の重要性を強調した〔「内モンゴル自治区政治協商会議におけるハダー発言」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 41-47〕。

また、スヘバートル（モンゴル人、中国共産党員、シリング盟委員会委員）は、牧畜区の幹部は民族化を重視していないと指摘した〔「内蒙古日報」1957年5月19日〕。

(2) モンゴル語使用問題に対する意見。トゥブシンは、内モンゴル全体におけるモンゴル語の使用状況について、ある点では発展したが、全体的には後退していると指摘した〔「トゥブシンの右派言行資料」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 1-5〕。つまり、新聞社、出版社などでは非常によく使用され発展したが、行政機関、社会においては軽視されており、全体としては後退していること（原文「点上発展、面上衰退」）を批判した。続いて、同氏はモンゴル語の使用、

発展における主要矛盾は、モンゴル語使用を進展させるという党の政策上の要求と、一部のモンゴル人・漢人幹部によるモンゴル語使用の無視や妨害との間の矛盾、区域自治政策の要求と民族的特徴を無視する大漢民族主義的傾向との間の矛盾としてあらわれていると指摘した〔トゥブシン「民族言語を進展させ、内モンゴルにおけるわが党の民族政策の更なる大きな勝利のためにたたかおう」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 6-18〕。

チンダムニ（モンゴル人、中国共産党員、中国共産党機関紙『人民日報』内モンゴル支社記者）は、過去10年間のモンゴル語使用の面での進展を肯定しながらも、内モンゴルにおいて、モンゴル語は事実上すでに通用語の役割を失ってしまったと批判した〔チンダムニ「少数民族の呼び声」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 23-31〕。

スヘバートルは、シリングル盟において民族幹部が多数を占める党政機関の職務名称、部門名称はすべて漢語を用い、盟、旗の指導者の報告および一般的な会議もすべて漢語でこない、文書作成においても、病院、銀行、協同組合、税務機関などの計画、総括、会計、報告などが全部漢語であるという状況について、これらの原因は指導幹部の、民族語を軽視する官僚主義であると論じている〔『内蒙古日報』1957年5月19日〕。

(3) 内モンゴルの民族主義について出された意見も少なくない。例えば、チンダムニは内モンゴルにおける民族主義の歴史的原因に関してこう語っている。「大民族に歴史的に圧迫されてきたことが、少数民族の民族主義的感情をうみだした。適当な方法によって地方民族主義を克服することが必要である。少数民族の民族主義は大民族の圧迫により生じたものであるから、

大漢民族主義を批判すべきである」という見解を示した〔チンダムニ「少数民族の呼び声」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 23-31〕。続いて、同氏は、内モンゴルにおける民族主義批判について、「大漢民族主義を批判すべきであるのに、大漢民族主義に対する批判はしばしば軽くて口先だけであった。逆に少数民族の民族主義に対する批判はいつでも一撃でたたきのめす方法を採用し、何が民族主義で、何が民族感情かも区別しないまま批判され糾弾されてきたのである。民族主義者の名の下で犠牲になった人は多かったが、大漢民族主義の名の下で犠牲になった人はいなかった」と指摘し、つづけて「こういう事実によってもたらされた結果について、民族幹部も民族問題で発言する勇気を失い、少数民族の要求と希望を表現し伝える機会も少なくなり、民族政策の実施のなかで民族的特徴を軽視する官僚主義、セクト主義が生まれるようになった」と批判した〔チンダムニ「少数民族の呼び声」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 23-31〕。

(4) そのほかの問題についても様々な論点が出された。内モンゴル自治区政治協商委員会の鳴放会議において、内モンゴルの工業はかなり発展したが、牧畜区の民族工業は依然として立ち遅れている現状について、ハダーは「10年の間に800余りの工場、鉱業所が建設されたが、モンゴル人は1パーセント、8カ所の手工業工場、鉱業所ももっていない」と指摘した〔「内モンゴル自治区政治協商会議におけるハダー発言」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 41-47〕。その他、民族教育に関して、「少数民族の教育においては、民族形式と内容がともなっていない」〔「内モンゴル自治区政治協商会議におけるハダー発言」中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 41-47〕、農業・牧

畜業の関係に関して、「農業を重視して牧畜業を軽視したり、放牧地を開墾したり、放牧地を縮小させるなどの問題が引き続き生じている」

[[内モンゴル党委宣伝活動会議におけるアサラルト発言] 中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 37-41] などの意見が出された(注7)。

以上のように、中国共産党の内モンゴルにおける整風運動のなかでモンゴル人知識人、幹部たちは、内モンゴル自治区に存在し、かつ内モンゴル民族の政治、経済、文化事業の発展の障害になっていた様々な民族問題についての意見や提案を出した。つぎに、民族問題に対するこれらの意見が出された経緯とその性格について考察したい。

3. 民族問題に関する意見の背景とその性格

上であげたように、内モンゴルにおける中国共産党の民族政策に関わる多くの意見が出された。

はじめに、これらの意見には、どのような背景、由来があったのかをみてみたい。重要な背景としては、自治区成立10周年を前に、内モンゴル党委・人民政府が1956年に、民族政策の実施状況を点検する指示を出していたこと、中国共産党の内モンゴルにおける機関紙『内モンゴル日報』モンゴル語版にも特別欄が設けられ、大衆の民族活動についての意見が掲載されていたことを指摘する[新聞工作者協会内モンゴル分会籌委會 1962, 31]。また、うえで引用したかれらの発言は、整風運動のなかで、党と政府の活動について、意見と提案を提出せよとの要請に答えてなされたものであり、しかも、指導者に推薦され、指示され、発言せざるをえない状況のもとでなされたことは、次の例からもあきらかである。例(1)、トゥブシンの内モンゴル党委宣

伝活動会議における発言(「トゥブシンの右派言行資料」)が生まれた経緯をみると、内モンゴル自治区主席・党委書記オランフーが民族語分科会の発言を聞くために会場に来ることになり、このため同分科会の討論内容を整理してオランフーに報告する人物が必要になり、当時、会議で内モンゴル党委連絡員(会議の民族語分科会の責任者)を担当していたトゥグス(モンゴル人、中国共産党内モンゴル党委宣伝副部長)の推薦で、トゥブシンが、民族語分科会の参加者たちの意見や提案をまとめることになった[リンチン 2002a]。例(2)、チンダムニの「少数民族の呼び声」という文の作成経緯をみてみると、かれは内モンゴル党委宣伝活動会議に参加した。会議後、林漠(当時の『人民日報』内モンゴル支社長)は「編集部の指示」という文書を作成し、「現在、少数民族地域の成果についての資料は充分だが、欠点と誤りについて書かれたものは不足している。君たちはこの面での資料に注意して、7月に中央で開かれる民族会議と統一戦線会議に参考となるものを提供するように」という指示をおこなった。『人民日報』内モンゴル支社記者であったチンダムニは社長の命令に従わなければならなかったので、内モンゴル党委宣伝活動会議に参加した「少数民族」の代表者たちの意見をまとめて文章を書いた。しかも、「少数民族の呼び声」という題目も林漠によってつけられたのである[Cinndamuni 2002]。

次に、かれらの発言、文書の性質、内容について検討したい。第1に、これらの意見と提案は、社会主義制度と中国共産党の指導の承認、区域自治による民族政策に対する支持、内モンゴル自治区の統一と民族団結の擁護、漢人によ

る援助の肯定を前提として提出されたものである^(注8)。

第2に、かれらの提起した問題は内モンゴルに確実に存在したものである。1950年代、内モンゴルでは、民族政策実施上において次のような問題が生じた。(1) 中華人民共和国建国後、綏遠省蒙旗土地改革においては、土地分配にさいして、モンゴル人農民が政策に規定された権益を十分に享受できない、半農半牧地域では牧地を保護し開墾を禁止する政策や命令が無視されるなどの問題が存在していた。(2) 土地改革に続き、制度面で社会主義所有を実現するための社会主義的改造においても、モンゴル人の特殊な民族状況の無視と一般化、急激な集団化の実施と土地報酬の取り消しによって、民族連合協同組合のモンゴル人農民の収入が減少するといった問題が生じていた。農業範疇の役畜と牧畜業範疇の家畜を区別せずに強制的に集団所有化がおこなわれたため、牧畜業を発展させようという農民や牧民の意欲がくじかれ、農業地域や半農半牧地域において大量の家畜が屠殺されたり、売られたりする現象が生じた。(3) 1950年代の内モンゴル自治区では、各級部門の幹部たちの間に、モンゴル語使用を無視する傾向が広範に存在していた。しかも、モンゴル人大衆に向けた公文書や指示でも、各級の会議でも、モンゴル語があまり、あるいはまったく使用されなくなったため、モンゴル人の社会生活、生産活動や教育に重大な障害が生じていた。(4) 本来、民族幹部の育成、採用は民族区域自治政策の根幹をなすと考えられる^(注9)。ところが、モンゴル人が主体民族と規定されている内モンゴル自治区では、モンゴル人幹部、職員が採用されなかったり、モンゴル民族幹部の養成が完

全に計画されていなかったり、特に、民族幹部の党的指導的地位への抜擢が不十分であったり、社会の需要を満たしていなかったりなどの様々な問題が存在していた [リンチン 2005]。

第3に、かれらの提起した問題は中国共産党によっても認識され、指摘されてきたものであった。1950年代の内モンゴルの民族政策実施における諸問題に関する中国共産党の認識を以下に考察してみる。1956年11月19日に採択された「第8大会決議を貫徹し、党的指導のやり方を整理し、社会主義建設に対する指導を強化することに関する内モンゴル党委第2次全体拡大会議の決議」においても、以下の点を認めている。すなわち、内モンゴルにおける社会主義的改造と社会主義建設のなかで生じた、多くの新しい民族問題についての調査研究が不足しているため、民族的特徴と地域的特徴に即して活動することができず、現実から遊離し、損害と悪影響をもたらしている。民族問題の処理の過程で、一部の漢人幹部が民族幹部を軽視する現象が生じ、一部の地域において、少数民族幹部は有職無権であり、問題を処理するさい、漢人幹部は民族幹部に相談しないことさえある、としている点である [内蒙党委 1956]。さらに、1957年4月8日、内モンゴル自治区の最高指導者、自治区主席・党委書記オランフーが内モンゴル党委宣伝会議でおこなった演説のなかで、内モンゴルの民族政策実施における問題について指摘した内容をまとめると、以下のようになる。

農業協同組合化の過程で生じた主な問題は、民族連合組合のモンゴル人組合員の収入減少であり、各地域で力を入れて解決すべきである。また、漢人が内モンゴルへ流入する問題を解決すべきである。1956年以降、農業を重視し牧畜

業を軽視する思想から、半農半牧地域の一部では、牧民の同意無しに、無計画かつ盲目的な放牧地開墾がおこなわれ、民族矛盾を引き起こしたが、これは間違ったやり方であり、内モンゴル党委も一定の責任をもつので、今回の整風中に正すべきである。モンゴル語使用の進展は、経済、文化面での進展に比べ遅れているが、その原因として、われわれがモンゴル語の使用と発展を軽視し、経済建設と民族語・文字の発展を密接に結び付けていないことをあげることができる〔オランフーの内モンゴル党委宣伝活動会議における演説〕内蒙古党委 1957a〕。

オランフーはまた、多くの同志が民族語・文字が無視されている現象を暴露し、この会議で批判したのは正しいと評価した。さらに、自治機関の民族化について、民族幹部の養成と幹部の比率問題をとりあげ、モンゴル民族が主体民族であることを具体的に表現することが問題の核心であると語った〔オランフーの内モンゴル党委宣伝活動会議における演説〕内蒙古党委 1957a〕。

要するに、上述の内容からわかるのは、内モンゴルに存在していた、すでに述べてきたような諸問題に関して、内モンゴル党委が認識していたのは間違いないということである。オランフーのこの演説は、後の内モンゴルにおける整風運動の学習文書と規定された。これらの問題の解決は、区域自治、民族平等などの民族政策、法律を実施するためにも、少数民族の基本的権利を守り、少数民族を繁栄、発展させるためにも不可欠とされた。したがって、内モンゴルで民族政策を遂行する上で生じた諸問題を解決することは、時代の要求だったともいえるだろう。内モンゴルにおける中国共産党の整風運

動において、内在する諸問題に関して、多くの意見、提案が出されたのは、当然であった。

しかしながら、内モンゴルで反右派闘争が始まると、かれらの発言、文書は民族問題における党への攻撃、党の指導への攻撃、民族区域自治への攻撃、自治区の社会主義改革と社会主義建設への攻撃、民族団結の破壊、祖国の統一を分裂させる言論、行動として、批判の対象とされることになった。

II 「民族右派分子」批判のプロセス

1. 整風運動から反右派闘争への転換

よく知られているように、1957年5月1日から始まった中国共産党の整風運動は、6月8日に一転して、整風運動で中国共産党を批判した知識人に対する反右派闘争へ転換していった。すでに触れてきた中央整風運動での民主党派、党外人士の「党天下」批判などの体制批判の発言は「右派言論」とされ、羅隆基、章伯鈞、儲安平などの発言者は「右派分子」とされた。のちに反右派闘争はさらに中国全体の各地へ広がっていった。

中央で反右派闘争が激しく展開されると、それは、少し遅れて少数民族地域にも波及した。新疆の反右派闘争は、1957年8月の自治区政協第1期4回会議からはじまった〔毛里 1981；加々美 1992〕。内モンゴル地域における反右派闘争は、新疆よりやや早く、同年7月から開始された。その経緯を概観してみよう。

6月15日の『内蒙古日報』の「批判だけではなく、逆批判をしなければならない」という社説からは、内モンゴルにおけるいわゆる「右派言論」に反撃を加えようというメッセージが、

全自治区の大衆にも伝えられようとしていたことが読み取れる [『内蒙古日報』1957年6月15日]。

同月27日、内モンゴル自治区整風指導組は党員に対し「右派分子に反撃する闘争をさらに展開するための動員に関する報告についての通知」を出して、党の指導の下に、広範に大衆を動員し、左派に依拠し、中間派を団結させ、右派を孤立分化させ、かつ「左」傾向を防止するという、右派に反撃を加えるための方針を提起した [内蒙古自治区檔案局・檔案館 1988, 62]。

7月1日の『内蒙古日報』の「右派に容赦なく攻撃を加えよう」という社説には、反右派闘争の重要性について「反右派分子の闘争は、激しい思想闘争であり、重大な政治闘争でもある。その実質は、社会主義の道を歩むか、それとも資本主義の道を歩むかの闘争であるから、決してこれを軽くみてはならない」と述べられている。さらに、「内モンゴル自治区全人民はさらに緊密に団結して右派分子に力強く反撃を加えよう」という全自治区人民に対する呼びかけもおこなわれた [『内蒙古日報』1957年7月1日]。ここから内モンゴル地域での大規模な反右派闘争が始まったと考えられる。

中共中央が主催した省・市委書記会議（7月19～21日、青島）において発表された毛沢東の「1957年夏の情勢」という文章では、「わが国の社会主義革命の時期には、反共産党、反人民、反社会主義のブルジョア右派と人民との矛盾は敵味方の間の矛盾であり、食うか食われるかの和解できない敵対の矛盾である。（中略）省、市、自治区党委員会の第1書記と全委員は、この偉大な闘争を完全に把握していかなければならない」と強調している [『毛沢東選集』1977, 456-465]。これにより、反右派闘争の推進体制

が強化された。

こうして、8月以降、内モンゴル党委の指示により内モンゴルでの反右派闘争がさらに展開した。まず、1957年8月15日、内モンゴル党委員会宣伝部は「反右派闘争と農民大衆に対する社会主義教育宣伝大綱」を出し、「右派と人民との間の矛盾は、和解できない階級矛盾であり、食うか食われるかの階級闘争がおこなわれている」と反右派闘争の性格を強調し、「右派分子は、民主党派、知識分子、資本家と青年学生のなかだけではなく、共産党と青年団のなかにもいる」と存在の範囲を指摘した [『内蒙古日報』1957年8月15日]。

続いて、内モンゴル自治区人民委員会「国务院の国家機関勤務員を整風運動と反ブルジョア右派闘争に参加させる決定」（10月9日） [『内蒙古日報』1957年10月11日]、「農村における党の基層組織の整理に関する内モンゴル党委の指示」（11月9日） [内蒙古党委 1957d]、「工業鉱山、企業、機関と学校の基層組織の整理に関する内モンゴル党委の指示」（12月10日） [内蒙古党委 1957d] などが各盟、行政区、市、旗、県人民委員会、自治区直属機関に配布されたことによって、内モンゴルにおける反右派闘争は国家機関勤務員から農村、工業鉱山、企業、機関と学校の基層組織に至るまで全自治区に広く展開されたのである。

この段階までは、内モンゴルで展開された反右派闘争は、その内容などの面において中国全国の他の地域とほぼ同じであったといえる。内モンゴル地域における反右派闘争のもっとも重要で顕著な特徴になる「民族右派分子」への批判については次に述べる。

2. 内モンゴルにおける「民族右派分子」批判とその特徴

(1) 「地方民族主義」批判へ

反右派闘争のなかで、民族問題や民族政策が提起されたのは、青島民族活動座談会（1957年7月28日～8月6日）においてである。会議のハイライトは8月4日の国務院総理周恩来の「わが国の民族政策のいくつかの問題について」という演説である。周恩来は報告で次のように強調した。①民族主義については、我々は2種類の民族主義に反対する。すなわち、大漢民族主義（中国においては主に大漢民族主義）に反対すると同時に、地方民族主義にも反対する。特に大漢民族主義には注意すべきである。②民族区域自治権については、必ず民族自治権を尊重し、憲法に規定された全ての民族自治権、及び憲法に依拠して制定された各種の法規、法令を尊重すべきである。この面においては、中央政府から地方政府まで注意不足であり、検査し批判すべきである。同時に、漢人の数が多いため、少数民族の自治権を無視しがちになり、大漢民族主義の誤りも生まれ易くなる。民族自治権を無視することのほとんどは大漢民族主義からであり、それは批判すべきである。③自治機関の民族化問題を重視しなければならない。なぜならば、民族化を経てからこそ民族自治権が尊重されるからである。[[わが国の民族政策のいくつかの問題について] 中共中央文献編輯委員会 1984, 247-271]

すなわち、この時点では、中央は民族主義について、大漢民族主義と地方民族主義に反対するといいつつも、主要な批判対象は、地方民族主義ではなく大漢民族主義であった。しかし、その2カ月後の中国共産党第8期3回全会

（1957年9月20～10月9日）から、民族主義を攻撃する方向性が変わっていった。

中国共産党第8期3回全会では、おもに整風運動と反右派闘争について概括がなされた。鄧小平は「整風運動に関する報告」をおこない、少数民族地域の社会主義教育と反右派闘争においては、漢民族地域と同様にすすめると同時に、民族主義的傾向への反対も重視すべきだと強調した[日本国際問題研究所 1971, 510-511]。

さらに、この会議で、モンゴル人指導者オラーンフー（国務院副総理、国家民族事務委员会主任）は「民族問題で右派分子に攻撃をくわえる問題について」という報告をした。オラーンフーはこの報告で、内モンゴルの民族右派について「民族問題について右派的行動をとる分子は、大鳴大放期間に党を狂暴に攻撃した。これらの民族右派分子のなかでも、モンゴル人右派分子の反動的言論行動は、きわめて顕著である」と述べている。つぎに、内モンゴルのいわゆる「民族右派分子の謬論」を以下のようにまとめている。(a) 内モンゴルを祖国から分裂させて「外モンゴルと合併する」、あるいはいわゆる「内モンゴル共和国」を建国しようとする動き、(b) いわゆる「民族同化論」、(c) いわゆる「蒙・漢民族間の一貫闘争論」、(d) 「社会主義制度を採用してから、モンゴル民族は特徴を失っている」という主張、(e) 「内モンゴル党委は民族政策を貫徹していない」という批判。そしてオラーンフーは、民族右派分子を次のように批判している。「かれらは民族分離の謬論を散布し、社会主義祖国の統一を分裂させることを企み、民族間と民族内部の団結に対して挑発をおこない、社会主義革命と建設の成果を破壊し、党の内モンゴルにおける指導を擲擻している。

かれらとわれわれとの間には敵味方の矛盾が存在する」[オラーンフー「民族問題について右派的行動をとる分子に対する反撃について」内蒙古党委 1957b]。

ここで指摘すべきなのは、第1に、オラーンフーの発言が、これより3カ月前の内モンゴル党委宣伝活動会議における発言（1957年4月8日）とはまったく違う論調になっていることである。

第2に、ここでとりあげられた「外モンゴルと合併する」問題は、過去の歴史上の問題である。全モンゴルを合併させる運動、すなわち、内モンゴル、外モンゴル、あるいはブリアート・モンゴル（ロシア領内のモンゴル人）を統一した大モンゴル国の建設を目的にした運動は、1910年代から試みられ、19年の時点でかなり具体化した[二木 1997]。この時の運動は失敗したが、モンゴル人に大きな影響を与えた。1945年8月以降の内外モンゴル合併運動は人々に広く知られており、モンゴル人にとっては決して消すことのできない歴史であった。しかし、反右派闘争当時、内外モンゴルの統合への動きや主張があったことは、確認されない。それにもかかわらず、過去の歴史的問題が、反右派闘争において再び提起されたのは、中国共産党の指導者のなかに、内モンゴル民族主義者に対する独立の懸念が依然残っていたためとみられる。同じように、1955年に始まったキリル式新モンゴル文字の導入の推進が、57年に中止されたのも、中国共産党政府が、内モンゴルとモンゴルの接近をきらったことがその理由であり、反右派闘争というかたちで、中国共産党の「極左」政策が具体化され始めたひとつの典型的事例である[二木 2004]。のちに、モンゴル文字改革

委員会は「文化大革命」のなかで、ハーフンガーらによる内外モンゴル統一の「犯罪証拠」にもなったのである。

第3に、もっとも重要なのは、この会議から民族地域における反右派闘争のなかでの「民族主義」批判対象の重点が、大漢民族主義批判から「地方民族主義」「民族右派分子」へ移り、民族地域特有の反右派闘争があらわれてきたことである。新疆における「地方民族主義」批判が始まるのは、1957年12月16日から5カ月間にわたって開催された自治区党委拡大会議以降であった[加々美 1992, 158]。これに対し、内モンゴルにおいては、「民族右派分子」に対する批判、闘争は、1957年10月16日から24日まで開かれた内モンゴル党委全体委員会（拡大）第4回会議からはじまった。

(2) モンゴル人「民族右派分子」批判の特徴
中国共産党第8期3回全会の精神を内モンゴルに伝達する内モンゴル党委全体委員会（拡大）第4回会議（1957年10月16～24日）で、王鐸（内モンゴル党委第1期委員会書記）は「整風運動、反右派闘争と社会主義教育のさらなる展開について」という報告をおこなった。報告では、「民族問題について右派的行動をとる分子に反対することは、内モンゴル自治区における反右派闘争の重要な任務であり、特殊な問題である。民族問題について右派的行動をとる分子は、社会主義に反対し、共産党の指導に反対し、祖国の統一と民族団結を破壊する」とのべ、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争の重要性を強調すると同時に、少数民族「民族右派分子」に対する批判、闘争方法については次のように指摘した。「モンゴル民族及び他の少数民族の民族問題について右派的行動をとる分子を批判し闘

争する際には、通常は他の地域の右派分子よりも比較的寛大にあつかうべきである。すなわち、極右分子は普通の右派分子としてあつかい、普通の右派分子は「中右分子」としてあつかう。大衆に大きな影響をもつ一部の民族上層の右派分子に対しては、その者と同じ地位の一部の人が参加する小会議の形式で批判し闘争する。文化科学的専門知識をもつ高級知識分子に対しては、論争はするが、闘争はしない（原文「談而不闘」）という方法で教育する」[内蒙古党委 1957c]。

ここで注目すべき点はいくつかある。第1に、当時、内モンゴル党委書記は蘇謙益、楊植林、奎璧（モンゴル人）、王鐸、王再天（モンゴル人）、王逸倫の6人で、モンゴル人は少数派であった。しかも、指示を出したのは漢民族の実力者である王鐸であった^(註10)。

第2に、「民族右派」は共産党、社会主義、民族の団結を破壊する者だ、と再び強調され、いわゆる反「民族右派」闘争が中国の統一の保障になると位置づけられた。

第3に、モンゴル民族及び他の少数民族の民族問題について右派的行動をとる分子を批判し闘争する際、他の地域よりも比較的寛大におこなうべきという、適切で明確な指示が出された。これは、反右派闘争における、少数派民族に対する優遇方針、措置ともいえる。

また、民族幹部の一般的な誤った言論に対する批判と、右派分子に対する攻撃のちがいでについて、中国共産党第8期3回全会において、オランフーはこう述べている。「社会主義改造が高まりをみせてから、一部のモンゴル人幹部のなかには、地方民族主義的感情が台頭してきた。かれらは偏狭な民族感情より出発し、モン

ゴル人が漢人に同化されると疑い憂慮している。自治区の工業建設と移民などの問題に消極的な態度をとっている。これは人民内部の誤った思想認識であり、思想教育を通じて克服すべきである。右派分子というのは、これらとは異なる」[オランフー「民族問題について右派的行動をとる分子を反撃することについて」内蒙古党委 1957b]。

以上のように、内モンゴルにおける反右派闘争において、民族問題上の「右派分子」に対する批判をおこなう際に、ほかの地域の「右派分子」より比較的寛大に扱う方針がだされたこと、一般的な誤った言論と「右派分子」の攻撃が区別されていたことは、明らかである。

これらの方針にもかかわらず、実際には、内モンゴルにおける反右派闘争では、寛大にあつかったり、闘争をしないとといった行動は、まったくとられず、逆に、反右派闘争は拡大され、すべてのことに対する糾弾がなされるようになった。同様に、なにが民族感情で、なにが右派言論かが区別されず、すべての少数民族問題に関わる発言、意見、提案が一方的に「民族右派言論」とされ、意見をのべた者はみな「民族右派分子」「地方民族主義者」とされてしまったのである。「民族右派分子」を批判した文章は枚挙にいとまがない^(註11)。それらの批判の文章は、整風運動におけるモンゴル人たちの発言、意見、提案の、ある特定の点のみを批判して全体を考えない、あるいは事実を歪曲する、さらにはありもしないことを作り出し、レッテルをはるために、批判する相手のいろいろな表現に「論」という文字を加えて「何々論」と批判する、という内容であった[特 1993]。

代表的な例をとりあげると、(a) モンゴル人

が主体になっている内モンゴル自治区でモンゴル人が幹部に採用されたり、抜擢されたりすることが少ないなど、モンゴル人の民族行政上の主権が尊重されていない傾向や現象に対する批判的意見のすべてが、共産党、社会主義への攻撃、各民族の団結と祖国の統一の破壊と判断され、「主而不主（モンゴル人は内モンゴル自治区の主体民族であるはずなのに実際には主体となっていない、自治民族なのに自治ができていない）論」と批判された。(b) モンゴル語が社会的役割を失いつつある現状に対し、その原因となるモンゴル語を軽視する傾向に対する批判や、自民族語を失うことへの憂慮などが、すべて一様に民族団結と祖国統一の対立物とみなされ、反共産党反社会主義的「民族右派」の「同化論」とされた。(c) 自治区成立以来、牧畜地域と半農半牧地域において「開墾を禁止し、放牧地を保護する」政策が真剣に実施されず、モンゴル人が古来、利用してきた放牧地が開墾され、破壊され、民族関係もそこなわれている状況を報道した記者が「民族右派」と批判され、その意見は「農・牧矛盾論」と命名されたのである^(註12)。

(d) 社会主義的改造が推進された際、モンゴル人は、もともと所有する土地や他の生産手段の面で優勢だったにもかかわらず、民族的特徴を無視し一般化したやり方で急激な協同組合化を実施し、土地報酬を取り消した結果、モンゴル人農民の収入が下がってしまったことは、内モンゴル党委も認めていたことだが、整風運動においては、この問題についての意見が「反民族連合社論」（民族連合社とは、モンゴル人・漢人の連合農業協同組合を指す）とされ、「民族右派言論」批判の対象になった。このような、健全な意見を「何々論」と命名して非難するやり

方が、内モンゴルにおけるモンゴル人「民族右派分子」批判の第1の特徴である。

第2の特徴は、モンゴル人「民族右派分子」分子に対する主役となった批判者の多くが、同じモンゴル人だったということである。しかも批判する側と批判される側の両者の地位は、ほとんど同じであった。例えば、トゥブシンをおもに批判したトゥグスはモンゴル人で、内モンゴル党委宣伝部副部長の地位にあり、内モンゴル人民出版社社長であったトゥブシンと同格の庁級幹部であった。また、チンダムニを批判した王宏烈（モンゴル人、内モンゴル党委監察委員会処長）、バオシャ（モンゴル人、内モンゴル党委宣伝部処長）、ボヤンネメフ（モンゴル人、内モンゴル党委総合処処長）は、チンダムニと同格の処級幹部であった。このことから、モンゴル人幹部内部における路線対立や利害対立があったと推測される。反「民族右派分子」闘争においては、批判する側に立って「民族右派分子」を批判しないと、逆に、批判される立場に立たされるという危険にもさらされていたために、このような方法がとられたと推定される。

第3の特徴は、内モンゴルにおける反右派闘争においては、モンゴル人知識人・幹部が「民族右派分子」として主要な標的となったことである。典型的な事例を挙げれば、シリング盟西スニト旗では、反「民族右派分子」闘争の対象になったモンゴル人民族幹部の数が、その総数の50パーセントを越えている^(註13)。また、当時、「反共産党、反民族区域自治、反社会主義改造建設、民族分裂」批判資料として党内に配布された『民族主義分子反動言論選輯』には、計10名のいわゆる「民族主義分子」の言動が収集されているが、そのうちモンゴル人は7名、

ダゲール人は2名、回人は2名、漢人は1名であった。これは、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争において、モンゴル人知識人が主要な標的となったことを物語っている。

Ⅲ モンゴル人「民族右派分子」の被害事例とその名誉回復

少数民族地域における反右派闘争のさらなる展開につれて、「地方民族主義者」「民族右派分子」が糾弾と攻撃の対象となった。新疆ウイグル自治区においては、ズヤ・サイマイト（自治区政府文化庁長官）、イフライン・トラルデ（自治区政府民政庁長官）、ア・サイト（ウルムチ市市長）、アブドルイム・アイサ（自治区党委候補委員、イリ・カザフ自治州副州長）、アブレズ・カリ（自治区商業庁副長官）などのウイグル人党員が粛清された [加々美 1992, 159]。

内モンゴル自治区の場合は、すでにのべてきたように反右派闘争は1957年7月1日から始まった。1958年9月に終結するまで、同自治区の旗・県以上の行政組織と、工場、企業、学校、軍隊で計3731人が右派分子とみなされた [郝 1991, 160]。

自治区直属の178の機関では、整風運動に参加した1万6681人のうち、468人が右派分子とみなされたが、これは全体の2.8パーセントを占める。そのうち、批判と糾弾の対象となったのは325人で、自治区直属機関の右派分子の総人数の69.4パーセントに相当した [王 1998, 149]。

フフホト市では267人が右派分子とされ、そのうち、187人が逮捕、「労働改造」などの処分を受けた [中共呼和浩特市委弁公室 1958, 3]。

「民族右派分子」のレッテルを貼られて、その後20年余りにわたって監視下に置かれ、長い沈黙を強いられ、残酷な扱いを受け、専門の仕事から外され、その家族が悲惨な境遇に陥ったモンゴル人は多数いたが、資料の制約のため、いまの段階では正確な数字をあげることは不可能だ。よく知られている人物として、ルンシャン（フフホト市副市長）、トゥブシン（内蒙古人民出版社社長）、チンダムニ（中国共産党機関紙『人民日報』内モンゴル支社記者）、アルタンサン（『内蒙古日報』社編集者）、ボヤンプヘ（内モンゴル自治区公安庁翻訳処処長）、ボヤンビリグ（内モンゴル自治区歴史言語研究所研究員）、ゲゲーンハス（内モンゴル党委宣伝部民族言語工作処処長）、アサラルト（内モンゴル自治区言語工作委員会歴史研究員）、ハダー（内モンゴル政治協商委員会委員、内モンゴル工業庁地質技師）、ジョドルジ（共青団員、内モンゴル公安庁政治部幹部）、セードルジ（『内蒙古日報社』漢文編集部民族部副部長）、エルデムトゥグス（内モンゴル自治区政府弁公庁翻訳職）などの名をあげるができる。

本節では、モンゴル人「民族右派」の受けた被害とその名誉回復について述べるために、代表的人物であるトゥブシン、チンダムニ、エルデムトゥグスの3人の事例をとりあげることにする。

1. 「民族極右分子」チンダムニ

反右派闘争が内モンゴル自治区で開始された後の1957年9月21日に、第1回の「論争大会」が内モンゴル党委会議室で開かれた。この大会で、前節でとりあげた、チンダムニの書いた「少数民族の呼び声」という文書が、共産党に反対し社会主義に反対する資料と宣告され、彼は民

族団結を破壊し民族を分裂させたというレッテルを貼られ、「民族右派分子」と判定されて、中国共産党から除名された。チンダムニは内モンゴル最初のモンゴル人「民族右派分子」である。彼に対する批判、攻撃文は、新聞にも掲載された^(注14)。

その後、彼は1958年5月に「極右派分子」と判定され、フルンボイル盟バルガ左旗へ送られ、3年間、「労働改造」をさせられた。1960年5月に、内モンゴル党委宣伝部に呼ばれてフフホトに戻り、内モンゴル師範大学印刷工場で1年間、校正の仕事をした。翌年10月に「右派」のレッテルをはずされたが、ひきつづき「摘帽右派」（レッテルを外した右派）のあつかいを受けた。「文化大革命」が始まると、1968年からいわゆる「新内モンゴル人民革命党」冤罪事件^(注15)などと「関連」づけられ、再び批判され闘争の対象とされ始め、反革命分子としてあつかわれ、教師も辞めさせられて、それから8年間（1968～76）も「労働改造」を受けさせられた。

チンダムニは、文化大革命終結後の1976年に、内モンゴル師範大学モンゴル語科教師の職に戻り、79年1月1日になってやっと、20年ぶりに名誉が正式に回復された〔リンチン 2002b；『内蒙古日報』1979年1月1日〕。

彼の名誉回復の背景には、「右派」の名誉回復が中央から地方まですすめられていた経緯がある。1977年12月15日、中央党校副校長であった胡耀邦が中央組織部長に任命され、一連の冤罪事件の名誉回復作業が始まった。まず、「右派摘帽五人小組」（名誉回復作業グループ。構成メンバーは中共中央組織部部长胡耀邦、中共中央宣伝部部长張平化、中共中央統一戦線部部长オラ

ーンフー、公安部部長趙蒼璧、民政部部長程子華の5人）が設立された〔戴 1998, 11〕。続いて、1978年8月25日に制定された「全右派分子のレッテルを外すことに関する中共中央の決定を貫徹するための実施法案」が、9月17日に「五十五号文件」として全党に配布され、実施に移された〔馬ほか 1989, 427〕。後の中国共産党11期3中全会（同年12月18～22日）で「プロレタリア独裁下の継続革命論」を誤ったスローガンとして批判し、階級闘争は基本的に終結したと中国共産党が確認したことは、「右派」問題など冤罪事件の解決をさらに促進した。そして。「右派分子」名誉回復は中央から地方まですすめられた。

内モンゴルの場合、1978年12月10日、内モンゴル党委に運動弁公室が設置され、内モンゴルの「三大冤罪事件」（「内モンゴル2月逆流」、「オラーンフー反党叛国集団」、「新内モンゴル人民革命党」）、「右派分子」問題などでの被害者の名誉を回復する活動の指導機関になった〔内蒙古自治区档案局・档案馆 1988, 118-119〕。チンダムニは内モンゴルの「民族右派分子」の名誉回復の第1号となった。その後、内モンゴル直屬機関から地方に至るまで「右派分子」の名誉回復のための活動が展開された。例えば、内モンゴル自治区直屬機関である内モンゴル大学の31名、内モンゴル備蓄局の5名、内モンゴルラジオ管理局の6名、内モンゴル人民出版社の3名、内モンゴル労働組合の7名、内モンゴル青年団委員会の7名の「右派」が続々と名誉回復された〔『内蒙古日報』1979年1月3日〕。

2. 「地方民族主義分子」トゥブシン

反右派闘争の高まりのなかで、1958年2月6～10日の中国共産党内モンゴル第1期第2次代

表大会で、「ブルジョア地方民族主義分子トゥブシンの党籍剥脱についての決議」（1958年2月10日通過）が採択され、トゥブシンはブルジョア地方民族主義分子と判定されて党籍を剥脱され、出版社社長の職務からも解任され〔内蒙古党委 1958〕、彼に対する糾弾が始まったのである。例えば、トゥグス（モンゴル人、中国共産党内モンゴル党委宣伝副部長）は「トゥブシンの反党反社会主義の言論は系統的で、綱領的である」と批判し、「彼の党籍を剥脱し、内モンゴル人民出版社社長の職務を解任したことは、反地方民族主義闘争の勝利である」とのべた〔トゥグス「トゥブシンは誰のために叫んでいるのか」『内蒙古日報』1958年5月19日〕。また、『内蒙古日報』本社ニュースもトゥブシンに対し「トゥブシンは反党反社会主義及び民族分裂行動の扇動者、組織者、支持者である……『内モンゴル全体におけるモンゴル語の使用状況について、ある点では発展したが、全体的には後退している』『漢字は通用文字になるはずがない』と主張し、自治区内の広範な漢民族人民の、自己の文字を使用する権利を奪うことを企んだ」と攻撃した〔「トゥブシンの反共産党、反社会主義、民族団結破壊の素顔が完全に暴露された」『内蒙古日報』1958年5月18日〕。

処分の後、トゥブシンを党内外の一切の職務から解任することが公表され、かれはトメド左旗ビケチのダム工事現場で「労働改造」を受けさせられた。トゥブシンは3年を経て、1960年にフフホトに呼び戻され、内モンゴル芸術学校の教師の職を与えられた。その翌年9月30日、「右派」のレッテルが外されて、内モンゴル大学に配置され、歴史教師の職についた。

文化大革命がはじまると、1968年、トゥブシ

ンは、いわゆる「二〇六」事件^(注16)で逮捕され、公安庁の刑務所に22カ月間投獄された。続いて1970年には、軍の管理する内モンゴル指導幹部に加えられ、イフジョー盟の東勝の軍の機関に収容された。その後1974年に「何の問題もなく」無罪と判定され、釈放された。1979年に正式に名誉回復がなされ、党籍も回復され、内モンゴル大学副学長、副書記に任命され、1981～85年には内モンゴル大学学長を務めた。

トゥブシンに関連し、当時内モンゴル自治区婦人連合会宣伝部長、婦人報社社長兼総編集長、内モンゴル党委婦人委員会委員などのポストにあった彼の妻デルゲルマも、21カ条からなる「右派言論」を理由に無実の罪を着せられて、1959年6月、職務から解任され、フフホト市ヨウヨウバン（攸攸板）公社で「労働改造」を受けさせられた。1960年、彼女はフフホト市毛紡績工場に配置されたが、文化大革命の期間中には、いわゆる「劉少奇の唯生産力論」の実行者、「資本主義の道を歩む実権派」として批判され、1968年からは「牛棚」^(注17)の生活が始まった。デルゲルマは、1969年9月26日に釈放されて、73年に名誉回復された。もっとも悲惨なことに、トゥブシンの2人の家族の命は、失われてしまった^(注18)。

3. 「民族右派分子」エルデムトゥグス

モンゴル人文学者エルデムトゥグス（1922～91年）は、1941年から文学作品を発表し始め、56年から内モンゴル自治区政府弁公庁で翻訳の仕事に従事した。

反右派闘争の期間に、ルンシャン（フフホト市副市長、モンゴル人、1957年に右派とされた）は、内モンゴル党委宣伝活動会議で「一部の青年幹部は、入党の紹介、（共青团への）入団の紹

介に際し、恋愛を条件にしている」とのべたが、これについて「ルンシャンは青年たちを正しく批判した」と発言したことがもとで、エルデムトウグスは1958年4月に内モンゴル自治区政府弁公庁から批判され、「民族右派分子」とされた[『内蒙古日報』1957年5月17日]。彼の言動は、特別に重大な過失を含んでいたとは思われない。このような場合でさえ、モンゴル人「民族右派分子」にされえたという意味で、ひとつの典型的な事例だとみることができる。

翌月からスニド右旗バヤンウンドゥル鉄鉞山で、エルデムトウグスの「労働改造」の生活が始まった。かれは、1960年に労働改造から釈放され、62年からバヤンノール盟のオラド中後連合旗で7年間、牧畜業に従事させられた。そして文化大革命中期になると、「フフホト第3司令部」はエルデムトウグスを内モンゴル芸術学校へ連行し、同校の校長であったボヤンダライをモンゴル国のスパイにしたてあげるために、強制的にエルデムトウグスに証拠を作らせた。内モンゴル大学の「造反派」が、エルデムトウグスにモンゴル国、ソ連、日本のスパイ、「民族分裂主義者」であることを認めさせるように企んだこともあった[Cagan 2001]。その後、1978年に名誉回復されて、フフホトで文学の活動を続けるようになった。彼の作品については、二木(1998)に詳しく述べられている。

また、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争はモンゴル人だけにとどまらず、民族に関して発言したり、意見を出したりしたウイグル、エベンキ、ダグール人も「民族右派分子」とされた。さらに、中国共産党の反右派闘争の本格化とともに、反「民族右派」闘争は内モンゴルにとどまらず、新疆、青海、広西チワンなどの

少数民族地域でも、「地方民族主義」に対する厳しい批判がなされた[加々美 1992, 159]。特に新疆ウイグル自治区では内モンゴルと同じように実際の肅清をともなった。これらの民族地域において民族問題に関連する批判的な意見や提案を表明した者が「地方民族主義」とされ、批判と闘争の対象になった点は、内モンゴルでおこなわれた反右派闘争における「民族右派分子」と共通している。

おわりに

以上、反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」について検討してきた。本稿の考察により、あきらかになったのは、以下のいくつかの点である。

第1に、少数民族地域である内モンゴルでおこなわれた反右派闘争においては、民族問題に関わる発言、文書などが「民族右派言論」とされ、批判の対象になった。このような言論をおこなった者は「民族右派分子」とされ、闘争の対象になり、モンゴル人知識人・幹部らがおもな標的となった。その背後には、モンゴル人が独立運動、内外モンゴル合併運動を推進したという歴史があり、中央や内モンゴルの指導者は、そのような歴史をもつ内モンゴルのモンゴル人に対して依然として警戒心をもっていたことが考えられる。

第2に、すでにのべてきたように、中国共産党の整風運動が内モンゴルで展開されるにつれて、党や政府の活動について各分野からの意見などが求められるようになった。これに応じてモンゴル人幹部、知識人は内モンゴルに現実存在する政治、経済、文化などの面での民族間

題について、積極的かつ率直に発言した。かれらの提出した意見、提案、要求は広範なモンゴル人大衆の希望と期待を表したものであり、内モンゴルにおける民族政策を一層真剣に実施することを期待したものであり、共産党、社会主義、漢人の援助、区域自治制度を擁護したものである。いいかれば、かれらは、つけられた罪名のように、共産党、社会主義への攻撃や、各民族の団結と祖国の統一の破壊を企図してはいなかった。しかも「民族右派分子」とされたモンゴル人知識分子、幹部たちが、少数民族の右派分子を判断する主要基準とされた「反社会主義」「共産党による指導への反対」「祖国の統一と民族の団結の破壊」という3つの基準〔中共中央の少数民族における整風と社会主義教育についての指示〕（1957年10月15日）内蒙古党委1957b〕の、いずれをもまったく満たしていなかったのは確実で、そのことは、すでに引用した彼らの発言、意見、提案から十分に証明できる。

第3に、内モンゴルにおける反「民族右派分子」闘争で被害を受けたのは、「民族右派分子」とされた人々やその家族だけではない。内モンゴルのモンゴル人全体もまた巨大な被害を被ったのである。そのなかで、もっとも重要だと思われるのは以下の通りである。

まず、内モンゴルにおける反「民族右派分子」の運動により、多数の有能なモンゴル人知識人たちの活動の機会が奪われたことは、人的資源の活用という点からみても、モンゴル人にとって多大の損失であった。同時に、反「民族右派分子」闘争によって数多くの「少数民族」幹部、知識人と大衆の心も傷つけられた。多くのモンゴル人は民族政策に対する熱意を失くし、民族

的特徴にも、民族言語にも、こだわりや関心をもたなくなった。そのため、結果として、少数民族の発言権が奪われたとすることができる。これについて、のちの1981年にオランフーも次のように語っている。「反右派闘争は、漢人地域だけではなく、少数民族地域にも拡大しただけではなく、不適切な反地方民族主義運動がおこなわれた。地方民族主義思想は大漢民族主義と同様に、克服しうる人民内部の矛盾であったが、反地方民族主義運動のなかで、地方民族主義思想は、敵対的矛盾として扱われてしまった。しかも一部の正当な民族感情や正常な意見を地方民族主義のあらわれとみなし、間違った批判闘争をおこない、数多くの少数民族幹部、知識人や上層人士を傷つけた」〔オランフー「民族区域自治の輝かしい経歴」烏蘭夫 1999, 373〕。

次に、反右派闘争以降の内モンゴルでの政治運動では民族問題が中心になり、しかも少数民族が批判と攻撃の主要対象になっていった^(注19)。その結果、あらゆる「モンゴルの」なるものは抹殺されそうになったのである〔中見 1999, 144-145〕。したがって、この意味からも反右派闘争は「文化大革命」のいわば予行演習になったともいえる^(注20)。

要するに、少数民族地域である内モンゴルにおける反右派闘争について評価は、「中国全体と同じように拡大され、一部の知識分子、党外人士、党内幹部を傷つけた」という表現だけでは、きわめて不十分だというべきだろう。

(注1) 例えば、郝 (1991)、王 (1992; 1998) などあげられる。

(注2) 現在の中国の反右派闘争についての公式評価は以下のようなものである。「ごく少数のブルジ

ヨア右派分子が『大鳴』『大放』なるものを鼓吹し、党と新生の社会主義制度をほしいままに攻撃し、共産党の指導にとって代わろうとしたが、この攻撃に反撃を加えたことはまったく正しかったし、必要だった。だが、反右派闘争はひどく拡大され、多数の知識人、愛国人士や党内幹部を間違えて『右派分子』ときめつけ、悲しむべき結果をもたらした」[中共中央文献研究室 1983, 304]。

(注3) 当時「民族右派分子」「民族主義分子」とされた者のいわゆる「反共産党、反民族区域自治、反社会主義改造建設、民族分裂」言論を収集し、批判材料として党内に配布したもので、現在は、「禁書」となっている。

(注4) 中国共産党内モンゴル委員会編。内モンゴル自治区級の党内幹部に配布された重要な雑誌であり、その内容は内モンゴル自治区のすべての活動で決定的な役割を果たした内モンゴル党委のもっとも重要な決議、報告、指示、計画、方案などである。

(注5) 内モンゴルにおける反右派闘争の期間に発表された、「民族右派分子」「地方民族主義者」への主要な批判文を収録したものである。

(注6) 本文で使用する筆者のインタビューは、公表の許可を得ている。

(注7) アサラルトはモンゴル人で、当時、内モンゴル自治区言語工作委员会歴史研究員だった。1937年5月から45年5月まで、日本の広島高等師範学校、広島文理科大学東洋史学科に留学し、45年以後は、興安省人事科長、東モンゴル自治政府宣伝科長、内モンゴル自治連合会東モンゴル総支部編訳処編訳官を歴任し、49年以後は、内モンゴル人民出版社教科書編訳室主任、モンゴル語研究会・モンゴル文字改革弁公室副主任を務め、57年から内モンゴル自治区言語工作委员会に転じたという経歴をもつ。

(注8) 例えば、トゥップシン氏は「漢人人口が多いために内モンゴルの各方面の建設のスピードが速かったということは明らかである。もしモンゴル人自身の力だけで建設していたら、おそらく数十年、百年の時間がかかっていただろう」述べた[[トゥップシンの右派言行資料] 中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 1-5]。ハダー氏は「内モンゴル民族は中国共産党の指導と漢人の援助のもとで、とても大きな成果を

あげた。これを知らず承認しないものに民族問題を議論する資格はない」と語った[[ハダーの内モンゴル政治協商会議における発言稿] 中共内モンゴル党委辦公庁 1958, 41-47]。

(注9) 中国共産党の民族区域自治政策と中華人民共和国憲法と民族区域自治実施綱要などの規定によれば、自治機関の民族化の主な内容は、区域自治を実施する民族幹部が、民族口語・文語と民族形式を運用して自民族の事務を管理し、自治権を実行することである。また、民族幹部と民族人民大衆との関係は密接であり、民族幹部は民族発展の事業のために熱烈な願望をもっており、自民族人民の念願をもっとも反映することができ、もっとも自民族の利益を代表することができることとされている。

(注10) 王鐸は1945年6月～48年2月の間に、綏遠省綏蒙政府秘書長、内モンゴル自治運動連合会宣伝部長代理、中共錫察工作委员会書記を歴任した。1948年2月～1956年の間には、内モンゴル党委秘書長、中共内モンゴル分局組織部長、中共内モンゴル東部区区委書記、中共中央綏蒙分局副書記を歴任した。1956年から内モンゴル自治区党委書記になった。

(注11) 例えば、*Ündsüten-u üjel-i esergücekü temecel-i eres siidbüritei yabuguluy-a* [『民族主義に反対する闘争を徹底的にすすめよう』]には“*Baraguntan Sedorji Öbör Monggol-i qagacagulqu-bar orulduba* [右派分子セードルジは内モンゴルを分裂させようとした],” “*Ündüsüten-iyen qayirlaqu jangci-yi nomorcunam ba neyigem jirum-i eseguցegen baraguntan Cindamuni-yin yalatu ajillag-a-yi ilecibe* [自民族を愛するふりをして、党と社会主義に敵対した右派分子チンダムニの悪行を暴露した],” “*Ündüsüten-u üjel-i eres siidbüritei yabuguluy-a* [民族主義に反対する闘争を徹底的にすすめよう]” などの14編の「民族右派分子」への批判論文が収録されている。

(注12) チンダムニは、オラド前旗の牧場開墾事件について「濫開牧場、引起悪果」という文章を『人民日報』に送ったが、掲載されず、内モンゴル党委に返還された。のちに内モンゴル党委「高級参考」という党内庁級幹部のみみることのできる資料に掲載された。これも彼が「極右」とされたひとつの原因になったということ、チンダムニはハーフンガ

ーから聞いたという [リンチン 2002b]。

(注13) 「民族・宗教活動に存在する問題とその処理に関する内モンゴル党委統一戦線部の意見」(1962年7月7日) [中共内蒙古自治区党委党史研究室編 2001, 320-336]。

(注14) 例えば、王宏烈(モンゴル人、内モンゴル党委監察委員会処長)とバオシャ(モンゴル人、内モンゴル党委宣伝部処長)はチンダムニについて、「右派分子チンダムニは『人民日報』記者の身分を利用し、民族問題の資料を収集し、党に挑戦する文書「少数民族的呼声」を出し、共産党に反対し、社会主義に反対し、民族関係を挑発し、民族分裂を扇動し、祖国大家族を破壊している徹底的な右派分子である」と批判した [王宏烈「欽達木尼的“少数民族的呼声”是一把未燃的火炬」『内蒙古日報』1957年11月11日；宝祥「欽達木尼重彈十年前上層分子的濫調」『内蒙古日報』1957年11月17日]。

(注15) 「文化大革命」期間の1968年7月に内モンゴル革命委員会により「新内人党」(新内モンゴル革命党)を「掘り出す」決定が出されて、全自治区の規模で「新内人党」を掘り出す運動が始まった。それから1969年5月までに34万6000人が「新内人党」の党員として無実の罪で迫害を受けた。そのうち、1万6222人が死亡したが、おもな被害者はモンゴル人であった。これが、いわゆる「新内モンゴル革命党」冤罪事件である。

(注16) いわゆる「二〇六」事件とは、1963年2月6日、オラウンチャブ盟集寧市で「モンゴル人民革命党」と「モンゴル人民革命委員会」の名義で、モンゴル人民革命党中央委員会、モンゴル人民共和国国会とモンゴル人民共和国国防大臣にあてられた手紙なるものが見つかったことを指す。内外モンゴルの合併の主張などが手紙の主要な内容だったとされる。2月6日に発見されたことにより「二〇六」事件と呼ぶ。文化大革命期間に、滕海清などが「二〇六」事件の「モンゴル人民革命党」の前に「内」という文字を入れて、「内モンゴル人民革命党」の存在の証拠のひとつを捏造した。また、これに関連していわゆる「四十三人委員会」も作り出された。

(注17) 文化大革命の時期に、批判された者が寒村の家畜小屋などで不自由な生活を強いられたこと。

(注18) トゥブシンの次女トドは、文化大革命期間の1968年2月のある日、母親に会いに毛紡績工場に行ったところ、工場の人たちに殴られて負傷し、79年に亡くなった。また、トゥブシンの母親は、トゥブシンとデルゲルマがそれぞれ批判され、逮捕されたことにショックを受け精神障害になり、1980年に死去した [徳力格尔瑪 1997]。

(注19) 「文化大革命」の期間に内モンゴルに発生したいわゆる「オラウンフー反党集団」「内モンゴル二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」という三大冤罪事件およびそれと関連する4800余りの冤罪事件での被害者の数は68万3747人に達し、自治区総人口の5.3パーセントを占めたが、そのうち、モンゴル人被害者の数は21万1809人で、これはモンゴル人人口の12パーセントに相当する。被害者のうち2万7994人は死亡し、12万4719人は障害者になった [王 1992, 544]。

(注20) 皮肉なことに、内モンゴルにおける反「民族右派」闘争のおもな組織者の1人であったトゥグス(当時、中国共産党内モンゴル自治区委員会宣伝部副部長)は、「文化大革命」において、「新内モンゴル人民革命党の最高指導者、執行委員」として批判された。1967年11月からフフホト市競馬場、内モンゴル食糧幹部学校、内モンゴル大学に監禁され、軍事管理制移行のあとは、イフジョー盟の東勝に送られ、73年4月に釈放された。トゥグスの妻サランは1967年に隔離審査され、69年に釈放されたという [フスレ 2004]。

文献リスト

<日本語文献>

- 宇野重昭・小林弘二・矢吹晋 1991.『現代中国の歴史 1949～1985』有斐閣選書 有斐閣。
 加々美光行 1992.『知られざる祈り——中国の民族問題——』新評論。
 鈴木博 1991.『劉賓雁自伝』みすず書房。
 戴晴 1990. 田畑佐和子訳『毛沢東と中国知識人——延安整風から反右派闘争へ——』東方書店。
 中見立夫 1999.『近代世界におけるモンゴル人』『北アジア史——アジアの歴史と文化(7)——』同朋舎

130-147.

- 日本国際問題研究所 1971.『新中国資料集成』五卷.
フスレ 2004.「トゥグス氏が語る内モンゴル現代史—
—インタビュー記録—」『日本とモンゴル』第39
巻第1号 No.109.
二木博史 1997.「大モンゴル臨時政府の成立」『東京外
国語大学論集』54号 37-58.
—— 1998.「満州国時代のモンゴル人文学者エルデ
ムトゥグスの新発見の作品」『日本モンゴル学会紀
要』No.29 1-21.
—— 2004.「文字とナショナリズム—モンゴルの
場合—」『月刊言語』5月号.
毛里和子 1981.「新疆の“地方民族主義”をめぐる問
題 一九五七～五九年」『論集・近代中国研究』山
川出版社 380-407.
—— 1992.「毛沢東政治の起点—百花齊放・百家
争鳴から反右派闘争へ—」『毛沢東と孫文の遺産』
研文出版 287-346.
毛里和子・国分良成 1994.『原典中国現代史 政治』
上 岩波書店.
リンチン 2002a. 2002年9月17日, トゥブシン氏の自
宅にておこなった筆者(ボルジギン・リンチン)
による同氏へのインタビューの記録.
—— 2002b. 2002年9月12日, チンダムニ氏の自宅
にておこなった筆者(ボルジギン・リンチン)に
よる同氏へのインタビューの記録.
—— 2005.「1950年代の内モンゴルにおける民族政
策—土地改革, 協同組合化, 言語問題—」東
京外国語大学大学院博士後期課程論叢『言語・地
域文化研究』第11号 183-205.

<中国語文献>

- 戴煌 1998.『胡耀邦与平反冤假錯案』北京 新華出版
社.
徳力格爾瑪 1997.「坎坷歷程幸福晚年」『呼和浩特市文
史資料』第十一輯 90-108.
郝維民 1991.『内モンゴル自治区』呼和浩特 [フフホト]
内蒙古大学出版社.
胡平 2004.『禪機 1957年苦難の祭壇』〈上・下巻〉広
州 広東旅游出版社.
晋夫 1998.『文革前十年的中国』北京 中共党史出版

社.

- 『毛沢東選集』1977. 中共中央毛沢東主席著作編輯出
版委員会 北京 人民出版社.
馬齊杉ほか 1989.『中国共産党執政四十年 1949～
1989』北京 中共党史資料出版社.
内蒙古党委 1956.『学習』第214期, 12月31日.
—— 1957a.『学習』第233期, 10月9日.
—— 1957b.『学習』第235期, 11月22日.
—— 1957c.『学習』第237期, 12月22日.
—— 1957d.『学習』第239期, 12月25日.
—— 1958.『学習』第249期, 3月10日.
図們 1995.『康生与「内人党」冤案』北京 中共中央
党校出版社.
特古斯 1993.「内モンゴル自治区成立十周年前後の喜与悲」
『内蒙古档案史料』第3期 54-58.
烏蘭夫 1999.『烏蘭夫文選』(下)北京 中央文献出版
社.
王鐸 1992.『当代中国的内蒙古』北京 当代中国出版
社.
—— 1998.『当代内蒙古簡史』北京 当代中国出版
社.
新聞工作者協會内蒙古分会籌委會 1962.『内蒙古報刊
資料彙編』第一輯 呼和浩特 [フフホト].
—— 1995.『五七年的血泪』西寧 青海人民出版社.
葉永烈 1992.『沉重的 1957』南昌 百花洲文芸出版社.
袁永松・王均偉 1993.『左傾二十年 1957-1976』輝県
農村読物出版社.
朱正 1998.『1957年的夏季 從百家争鳴到兩家争鳴』
鄭州 河南人民出版社.
中共呼和浩特市委弁公室 1958.『中国共産党呼和浩
特市第二屆代表大会文件彙編』呼和浩特 [フフホト].
中共中央文獻研究室 1983.『建国以来党的若干歷史問
題的決議注釈本』北京 人民出版社.
中共中央文獻編輯委員會 1984.『周恩来選集』下卷
北京 人民出版社.
中共内モンゴル党委弁公庁 1958.『民族主義分子反動言行
選輯』呼和浩特 [フフホト].

<モンゴル語文献>

- Cagan 2001. “Qaracin dumdadu qosigun-u Erdemtegüs
[ハラチン中旗のエルデムトゥグス].” *Monggol kele*

bicig [『モンゴル語』] 4月号.

Cindamuni 2002. “Ünen üker taulai bi kerkin baraguntan-iyar cokigdagsan bui? [私はどのように右派分子とされたのか].”(未公刊)

Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a [内モンゴル人民出版社] 1958. *Ündsüiten-u üjel-i esergücekü temecel-i eres siidbüritei yabuguluy-a* [『民族主義に反対する闘争を徹底的にすすめよう』] Kökeqota [フフホト].

<英語文献>

MacFarquhar, D. 1983. *The Origins of the Cultural Revolution, Part I Contradictions among the People 1956-1957*. London : Oxford University Press.

(東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程, 2006年9月4日受付, 2007年2月7日レフェリーの審査を経て掲載決定)